

国際情報学部国際情報学科

設置の趣旨等を記載した書類

ア 設置の趣旨及び必要性

1. 現代文化学部の達成と今日的課題

現代文化学部は、国際化、情報化、成熟社会化が進展する社会の動向に合わせて、国際社会学科、情報文化学科、福祉社会学科の3学科を有する学部として1997年に発足した。国際化、情報化、成熟社会化にかかわる幅広い見識と構想力を育むことを目的とし、個性と多様性を許容し、あらゆる行動主体を結びあわせて新しい価値観、世界観を構築するカリキュラムの下で、多くの人材を育成してきた。国際社会学科では、国際社会を政治、経済、社会、文化的な観点からとらえ、経済、環境、人権などの諸問題を多面的に理解し、異なる文化や価値観をもつ人々との共生の担い手になる人材を育成してきた。情報文化学科は、情報とメディアの氾濫する現代を的確に捉え、メディアの放つ膨大な情報を厳選し、メディアを自ら操り、社会の様々な分野でそれを利用し、積極的に創造的任務を果たすことのできる人材を育成してきた。また、2010年度に福祉社会学科から名称変更したコミュニティ福祉学科では、生の質(QOL: Quality of Life)の向上を目指し、福祉社会を目指す実践的課題を解決する能力をもって、社会福祉士の資格を取得できる人材を育成してきた。

しかし、現代社会は常に巨視的、微視的な変化を続け、徐々に、現代文化学部の設置当初とは明らかに異なる社会的要請が各学科に寄せられるようになった。それは一方で、これまで以上に分野横断的、総合的な知識と技能の修得を必要とし、また他方で、実態にそくした専門化を必要とするものであった。前者は主に国際社会学科と情報文化学科に求められ、後者はコミュニティ福祉学科に義務づけられた。それは、国際社会学科がこれまで注力してきた、多元化する価値・文化を理解し、それらの共生を担える能力と、これまで情報文化学科が注力してきた、積極的に新しい価値、文化、情報を発信する能力とを、融合させた能力を有する人材を輩出することである。そのため、カリキュラムや初年次教育において、両学科で相互補完するなどの努力をおこなってきた。一方、コミュニティ福祉学科は、2007年12月に公布された「社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律」に従い、援助技術関連科目を拡充するなど、新しい時代のソーシャルワーカーが習得すべき専門的技術の教育を開始し、「特別支援教育」や、スクールソーシャルワーク関連の科目を充実させるなど、新たな社会的要請に対応するために、学科独自でカリキュラムの再編や心理、教育分野との接合を進めてきた。

このように現代文化学部の教育的な到達点、今日的な社会的要請、制度の改変を鑑みると、これらの領域を学ぶためには、学部・学科を再編し、新しい体制を構築する必要がある。

あるとの判断に至った。それは、国際社会学科と情報文化学科を統合した新しい学部を創設し、両者を統合的・融合的に学修した人材を輩出することと、社会福祉士の資格取得を目指すコミュニティ福祉学科を、療法、心理、保育等の分野の資格取得課程を持つ「人間科学部」に組み入れることで、芸術・芸術療法学科、多元心理学科、現代子ども学科とのカリキュラムとの融合を図り、より一層、福祉社会を目指す実践的課題の解決に取り組む人材を輩出することである。

以上のように、本学では現代文化学部の再編成を行い、国際社会学科と情報文化学科を中核として、両者が融合した新たな学部を創設することと、コミュニティ福祉学科を人間科学部へ移設することを計画した。

2. 国際情報学部設置の必要性と理念

現行の現代文化学部は、その設立趣旨に「価値観・世界観の構築」を掲げ、現代社会の国際化、情報化、成熟化を背景に新しい価値の創出、すなわち文化形成の担い手を育てることを目的としてきた。21世紀を迎えた現在、その意義は失われるどころか、さらに、重要性を増している。グローバリゼーションは加速し、地球的規模で問題を表出させており、他方、グローバリゼーションの威力は国家、地域、コミュニティに複雑で多種多様な影響を及ぼすに至っている。今や、このグローバリゼーションがもたらす深甚かつ広範な諸問題は、文化形成という局面にとどまらず、新しい価値観に基づき、新しい社会を創出する力を希求しているといえる。また、情報化の進展も、多様な領域において複雑で多種多様な影響をもたらしている。コミュニケーション、表現方法、ビジネスモデル、教育のあり方など、現代文化学部が設立された当時に比べて、想像以上の速度と影響力をもって進展している。

国際化、情報化の急速な進展という社会情勢の中、これらに関する諸課題に取り組むことのできる人材を育成するためには、社会科学および情報科学の多くの専門領域の知識をもとに、問題をより「新しい情報や価値観に基づき、新しい社会を創出する力」を養う教育内容が不可欠となる。この認識にたち国際情報学部を設置し、国際社会、地域研究、現代社会、国際ビジネス、女性リーダーシップ、広告ビジネス、マスコミ、情報デザイン、情報技術の9つの分野を中心に、これらの分野の基本的な知識や考え方を満遍なく学修するだけでなく、各自の興味および将来設計に応じて国際化、情報化に関する専門的な知識と技能を選択的に学修することにより、多角的な視野から現代社会の諸制度と構造を深く把握し、同時に、その問題解決に実践的に取り組む力を育成する。

このような視点に立つとき、入学してくる学生に対しては一定の目指す目標系列の提示が必要である一方、基本的な理念や問題意識における共通性も必要となる。そこで、国際情報学部においては1学科構成の中に2つのコースを設け、学部としての共通性の上に相互の連携を密接にした教育課程を設けることとした。「グローバルスタディーズコース」

と、「メディアスタディーズコース」である。グローバルスタディーズコースは、国際社会を政治、経済、社会、文化的な観点からとらえ、経済、環境、人権などの諸問題を多面的に理解し、異なる文化や価値観をもつ人々との共生の担い手になる人材を育成するという国際社会学科の理念を継承しつつ、ビジネス、情報技術、メディアという、より実践的で先端的な分野の基礎的知識も学修する。また、メディアスタディーズコースは、情報とメディアの氾濫する現代を的確に捉え、メディアの放つ膨大な情報を厳選し、メディアを自ら操り、社会の様々な分野でそれを利用する人材を輩出するという情報文化学科の理念を継承することはもちろん、国際的教養、グローバリゼーション、地域社会など、多元化する価値・文化をも学修する。

3. 中心的な学問分野

現代社会が抱える多様な問題を学際的にとらえる必要があることから、国際情報学部国際情報学科では幅広い分野から教育研究対象にアプローチすることになる。それらの背景となる中心的な学問分野としては、グローバルスタディーズコース、メディアスタディーズコース、それぞれのコースで次のように大別される。すなわち、グローバルスタディーズは、社会学、政治学、法学、経済学、地理学の知見を、また、メディアスタディーズは、社会情報学、情報工学、デザイン学、経営学の知見を総合し、グローバリゼーションの拡大・深化がもたらす日常生活レベルから地球規模のレベルに至る多様な関係性と問題群を扱う。

4. 人材の養成と卒業後の進路

国際情報学部国際情報学科グローバルスタディーズコースの母体である現代文化学部国際社会学科では、これまで金融業・保険業、サービス業、製造業、教育・学習支援業・公務員等への就職者があり、学科で培われた語学的素養を基礎として国際的な視野を活かした就職実績を持っている。また、メディアスタディーズコースの母体である情報文化学科では、これまで情報通信業、卸売業・小売業等、金融業・保険業、教育・学習支援業・公務員等への就職者があり、学科で培われた情報技術や知識を基礎として実践的に活躍できる場への就職実績を持っている。

国際情報学部国際情報学科は、これまでの現代文化学部国際社会学科及び情報文化学科の学生定員を踏襲しており、新たな付加価値をもたせることによって、これまで以上に確実な卒業後の進路を確保できるもの考える。

国際情報学部の最終的な育成人材像は、国際情報学科の教育課程の特質である複合性と個々の学生の志望と資質に応じて多種多様なものとならざるをえないが、あえて具体的な人物像に仮託し、分野を横断した学修にもとづく人材育成例を示すとすれば、以下のとおりである。

アンカーウーマン：

現行の情報文化学科でもアナウンサーを数多く輩出してきた。しかし、単に原稿を読むだけのアナウンサーではなく、多角的な知識と編集力を身につけることにより、ジャーナリスト感覚を兼ねそろえたアンカーウーマンの育成が実現できる。

社会起業家：

ビジネスを通して社会の問題を解決する社会起業家を育成する。ビジネスの知識だけでなく地域貢献、地球貢献、また、情報発信技術などを身につけることにより、世界で活躍する社会起業家を養成することができる。

観光プランナー：

観光資源をビジネスに活用するエキスパートを育成する。ビジネスの知識、また、情報発信能力を得ることで、多様な観光のニーズに対応できる観光のエキスパートとして活躍することができる。

イ 学部、学科の特色

中央教育審議会の答申では「我が国の高等教育の将来像」において「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」がうたわれている。本学では、これまでも総合的な教養教育を背景に、幅広く実社会で活躍できる人材育成を目指してきたが、新たに設置する国際情報学部国際情報学科においてもこの姿勢は変わることなく踏襲する。現代の社会では、例えば、単にコンピュータのスキルを持つプログラマーではなく、コンピュータのスキルやビジネス感覚を併せ持つ複眼的な知識と視野を持つ人材を要請している。このような要請に対応して、本学部では多様な専門教育科目を展開し、学生が自己の関心の広がりに応じて自由に分野を横断して科目を履修することにより、さらに深い知識と多角的な視野を持つことができる教育課程を構築している。

ウ 学科等の名称及び学位の名称

複雑化し、錯綜する現代社会の諸問題に取り組むためには。現代社会の国際化及び情報化の急速な進展についての理解が不可欠である。現代社会のキーワードである国際化、情報化にかかわる問題の解決は、それぞれを個別に追求するだけでは十分でなく、「新しい情報や価値観に基づき、新しい社会を創出する力」を養うことが不可欠となる。この認識にたち、国際情報学部（英語名称「College of Global and Media Studies」）では学科名称を国際情報学科（英語名称「Department of Global and Media Studies」）とし、国際社会、地域社会、現代社会、国際ビジネス、女性リーダーシップ、広告ビジネス、マスコミ、情報デザイン、情報技術という多様な分野を中心に据えて、国際化、情報化に関する専門的な知識と技術を複合的に学修することから、学位名称を「学士（国際情報学）」（英訳名称「Bachelor of Global and Media Studies」）とする。

エ 教育課程の編成の考え方及び特色

1. 幅広い分野の学びに支えられた高度な専門性

(1) 多様な学びを実現する専門教育科目の編成

国際情報学科の教育課程の特色として、幅広い分野の学びに支えられた高度な専門性が挙げられる。

国際情報学科は、「新しい情報や価値観に基づき、新しい社会を創造する力」をもつ人材の育成を教育目標としている。それには、一方で社会科学から情報科学の領域全体にわたる広範な知識及び多角的視点が不可欠である。また他方で自分たちが見出した現実の問題解決に取り組むための高度な専門性と実践性とが不可欠となる。

とはいえ、社会科学から情報科学に至る広範な領域をすべて網羅的に学び、同時にあらゆる分野に精通するのは、4年間という限られた時間のなかではきわめて困難と言わざるを得ない。また、一方で、入学時にかなりの程度、自らが学びたい分野や将来の進路が明確になっている学生もいれば、他方で、大学での学びを通じて徐々に自らの関心を高め、将来の進路を定めていくことになる学生もいる。

かかる認識にたち、国際情報学科の専門教育科目には、基幹科目、展開科目、実践・応用科目、演習科目、卒業論文・卒業制作という科目区分を設置し、それぞれ適切な科目を配置する教育課程の編成を行っている。

基幹科目には、国際情報学科の入学した学生全員が履修する入門的及び総論的な科目、海外研修のための科目などが含まれる。

設置されている教育科目の中で、国際情報学科の専門教育科目の中心となる展開科目は、9つの科目群に分けられる。9つの科目群は、①国際社会、②地域研究、③現代社会、④国際ビジネス、⑤女性リーダーシップ、⑥広告ビジネス、⑦マスコミ、⑧情報デザイン、⑨情報技術である。多岐にわたる学問領域の科目を、このようにテーマベースの科目区分に沿って設置することにした。これにより、展開科目①～⑨を横断する形での幅広い学びができると同時に、それぞれについて、積み上げ式に履修することを通じて専門性を高めていく学びができるようになる。また、グローバルスタディーズコースは展開科目①～⑤の科目群（メイン領域）から32単位、展開科目⑥～⑨の科目群（サブ領域）並びに後述の実践・応用科目から16単位、メディアスタディーズコースは展開科目⑤～⑨の科目群（メイン領域）から32単位、展開科目①～④（サブ領域）並びに実践・応用科目から16単位という卒業要件は、前述の考え方を反映している。

展開科目⑤女性リーダーシップは、どちらのコースにもメイン領域として含まれており、国際情報学科の教育目標、「新しい情報や価値観に基づき、新しい社会を創出する力」を養う核となる。

実践・応用科目には、卒業後の進路に直結するような形で、展開科目での学修を実践したり、現実の問題解決に応用したりする科目、国家資格取得に関連する科目等を配置している。この科目区分の科目、また、演習科目、卒業論文・卒業制作を履修することにより、学生は専門性を追求することができる。

(2) 早期の海外異文化体験を大学での学習の動機づけとする

「(KIT) Kinjo International Training」

本プログラムは、国際情報学部に入学者の学生全員に、初年次で海外研修を実施するものである。学生は所属しているコースまたはめざす将来や目的に合わせて、ボランティア活動、関連企業の見学・インターンシップ、現地の人々との交流やヒアリング調査などの能動的な活動を海外で体験する。初年次にグローバルスタディーズ、メディアスタディーズという分野に関連した海外研修を経験することで、より広い視野で自分と社会を見つめなおし、自身の幅広い可能性に気づき、大学での学びをより一層有意義なものにするための契機となることが期待される。

「KIT」は、「KIT A」、「KIT B」、「KIT C(1)」、「KIT C(2)」で構成される。「KIT A」と「KIT B」は1年次の前期・後期に開講されるが、海外研修の事前準備のための授業である。研修先や研修内容は複数を用意しているが、学生は研修先候補地に関する情報を収集し、自国を比較対象としながら、研修先の歴史や文化に対する理解を深めていく。またコミュニケーションツールとしての英語を学習し、現地で円滑に活動ができるように準備する。

「KIT C(1)」は初年次の海外研修を指す。学生は帰国後、それぞれの活動報告をレポートやプレゼンテーションの形でまとめることで、自身の学びを振り返る。そのため、単位認定は2年次となる。「KIT C(2)」は2年次以降の選択の海外研修のことである。

また将来的には、実践・応用科目との連携が考えられる。たとえば、観光ビジネス研究を履修する学生が海外研修の旅程をプランニングし、クリエイタープログラムの学生が研修先での活動を素材に情報を発信するといった具合である。さらには、より高次の海外インターンシップへの参加促進などの効果も期待できる。

(3) 【学ぶ力】を育成する「WLI A・B」と【活かす力】を育成する「女性リーダーシップ」科目群

男女共同参画社会がうたわれる今日においても、「ガラスの天井」の存在は否定しえない。しかしながら、学生が単に男性と同質の活躍を志向するものではなく、女性ならではのリーダーシップの発揚を促すことは、本学科の教育目標にかなっている。ここでいうリーダーシップとは、公益に資する社会創造のために他者と協働するプロ

セスと定義できよう。

組織や現代社会は流動化し多様化しつつある。それは新たな社会を創造する機会であるが、上下関係を基礎とした従来型・男性型のリーダーシップは、その価値がゆらぎつつある。他方、多面的な人間関係を結ぶことができる豊かなコミュニケーション能力が必要とされている。だが、こうした能力は先天的に発揮できる性質のものではなく、一定の訓練を要すると言わざるを得ない。

新設する国際情報学部の母体となる現代文化学部では、2009年から初年次教育を導入し、読む、書く、聴く、話す、考える力の育成を1年生必修で実施した。これらの能力は、ごく基本的なものであるが、国際情報学部の教育目標の基礎をなす。これらは【学ぶ力】といえるが、こうした力を「WLI A・B」という演習形式の少人数授業により引き続き育成していく。

これらの力の上に、優れたコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力がある。国際情報学部では、初年次教育の取り組みを拡大し、大学での学びを社会で【活かす力】を養うことを重視する。具体的には、展開科目に「女性リーダーシップ」科目群を設け、「WLI C～F」「Integrated Skills A～F」といった授業を配置する。

国際情報学部の母体である現代文化学部では、すでに初年次教育において、CMS (Contents Management System) のひとつであるMoodleを積極的に活用してきた。これによって、考え、まとめ、書くというロジカルシンキングの向上、また、自学自習が習慣化したという実績を上げてきたので、今後も、最新のITによる教育環境を積極的に取り入れ、質の高い教育を展開する。

2. 科目構成

(1) 共通教育科目

本学全体で設置している共通教育科目は、【建学の精神を学ぶ科目】【現代社会の基礎となる科目】【幅広く教養を身につける科目】【現代社会に必要なリテラシーを身につける科目】【スポーツを通じて健康増進を図る科目】【アクティブ・ラーニング科目】の6つの科目領域からなる。

【建学の精神を学ぶ科目】領域は、本学に入学した学生全員に、本学がどのような大学であるかを理解させ、金城学院大学の学生としてのアイデンティティを培うことを目的とし、「キリスト教」「女性」「国際理解」の3つのテーマに関する科目から成っている。その根幹をなすキリスト教の基礎を学ぶ「キリスト教学(1)(2)」は、本学の全学生必修である。

【現代社会の基礎となる科目】領域は、「教養基礎科目」群から成り、現代社会を良く生きるための基本的な教養科目（「哲学」「倫理学」「日本国憲法」など）を配置して、学士力と言われている教養の基礎を学ばせることを目的とする。

【幅広く教養を身につける科目】領域は、「教養展開科目」群から成り、学生が入学した学科に捉われることなく広く学問分野を理解し、視野を拓げ、豊かな教養を身につけられるようにすることを目的とする。

【現代社会に必要なリテラシーを身につける科目】領域は、「英語教育科目」、「外国語教育科目」、「情報教育科目」、「キャリア開発教育科目」という科目群から成る。「英語教育科目」は、国際的なコミュニケーション能力の基盤の学修をねらいとする科目である。入学時に行われるプレースメント・テストの結果で習熟度別クラス編成を行い、学生の英語力の確保を行っている。「外国語教育科目」では、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国・朝鮮語、などが会話中心の授業が行われている。「情報教育科目」には、コンピュータの基礎を習得した学生がIT活用技術をさらに学ぶための科目がいくつも設けられている。「キャリア開発教育科目」とは、学生の自己の特性の理解と関連させながら、社会で働くということの理解と自らの進路について考えることを支援するための科目である。特に女子大である本学は、女性のキャリア支援という観点から科目内容を吟味・構成している。キャリア開発の意義から始まって、選択ではあるが3年次のインターンシップまで学生のおかれている時期に合わせて行われている。

【スポーツを通じて健康増進を図る科目】領域は、「S&E 教育科目」群から成り、健康の維持とともにスポーツを通じた協調性などの育成も含めて運営されている。

【アクティブ・ラーニング科目】領域は、「プロジェクト科目」群から成り、「海外研修A～E」「異文化体験」「ボランティア活動」「学生プロジェクト」といった科目が設けられている。これらは、学生が自主的に企画し、教員の指導のもと活動し、単位を取得できる科目である。

また、国際情報学科は中学校と高校の教員免許も取得できるが、そのための科目も準備されている。

（2）専門教育科目

①基幹科目

国際情報学科は、1学部1学科制をとっているが、「グローバルスタディーズコース」と「メディアスタディーズコース」の2コースがある。2つのコースに共通の必修8科目（「KITC（2）」のみ選択科目）が基幹科目に設置されており、いわゆる「初年次教育」の機能を果たす。「国際情報概論」は統一テーマに沿って4名の専任教員がオムニバス形式で講義を行うもので、さまざまな切り口から問題

に迫ることを示すことにより、多角的視野を身につけるスタート地点となる科目である。「グローバルスタディーズ概論」並びに「メディアスタディーズ概論」は、それぞれのコースの全体像を知り、学修の見通しを立てる土台となるオムニバス形式の科目である。「W L I A」「W L I B」は少人数の演習形式で行われる科目であり、高校から大学への接続を円滑にするため、「読むこと」「書くこと」「話すこと」といった基礎的な能力の向上をはかる。「K I T A」「K I T B」は、海外研修のための事前学習として位置づけられ、「K I T C (1)」は10日程度の海外実地研修と事後学習をその内容とする。

②展開科目

展開科目は、9つの科目群に分かれている。

【国際社会】科目群は、グローバリゼーションの成熟化・定常化なかで必要とされる異文化理解や国と国との関係、国際社会の諸問題やルールに関する見識を身につける領域である。具体的には、「異文化体験ひろば」「異文化間コミュニケーション」「国際理解教育」「国際関係学A・B」「国際社会と法」「国際人権法」「国際協力論」「民族と宗教」「グローバル社会と女性」「グローバル都市論」「グローバル人口移動論」「Economy & Society on the Globe」「グローバルスタディーズ特論A・B」が設置されている。

【地域研究】科目群は、世界のさまざまな国・地域についての理解を深めるための方法論を学んだ上で、比較対象として日本を含む個別の国や地域を対象としてその社会、文化を学ぶ領域である。具体的には、「地域研究総論」「地誌」「人文地理学」「経済地理学」「観光文化論」「日本社会論」「韓国社会論」「中国社会論」「アメリカ社会論」「アジアの社会と文化」「ヨーロッパの社会思想」「現代日本と欧米」「現代日本とアジア」「Economy & Society in Japan」が設置されている。

【現代社会】科目群は、現代社会の構造と変動を深く把握するための理論や方法論を習得するために、社会学、政治学、法学、歴史学など社会科学諸領域を学び、社会調査の方法と実践を学修する領域である。具体的には、「社会学基礎論」「現代社会論」「マイノリティ論」「自然環境論」「政治学（平和と暴力）」「法律学」「日本史」「外国史」「アジア現代史」「ヨーロッパ現代史」「心理学概説」「社会調査入門」「社会調査の技法」「社会調査の実際」「社会調査統計」「質的調査論」「社会調査実習」が設置されている。

【国際ビジネス】科目群は、国際ビジネスについての実態を学ぶとともに、国際ビジネスに必要なコミュニケーションスキルを習得し、各国経済や経済学の諸領域について理解を深める領域である。具体的には「経済のグローバリゼーショ

ン（経済学）」「国際経済学A・B」「開発経済学」「国際ビジネス事情」「環境ビジネス論」「ソーシャルビジネス論A」「アジア経済論」「中国経済論」「アメリカ経済論」「Business English A・B・C・D」が設置されている。

【**女性リーダーシップ**】科目群は、自らのうちにあるリーダーシップの自覚・発現を通じて他者や社会への関心への道筋をつけるとともに、個別に学んだ知識を「活かす力」を開発するための領域である。具体的には、「W L I C・D・E・F」「Integrated Skills A・B・C・D・E・F」が設置されている。

【**広告ビジネス**】科目群は、広告について理論を学んだ上で、実際に番組、CMを制作・配信するとともに、広告ビジネスに必要な経営学の諸領域について理解を深める領域である。具体的には、「広告論」「広告コピー制作」「CM制作」「市場調査論」「経営学総論」「経営管理論」「起業論」「マーケティング論」「流通論」「消費者行動論」「簿記・会計（1）（2）」「インターネットビジネス論」が設置されている。

【**マスコミ**】科目群は、新聞・放送・出版など多様なメディアについて幅広く学び、マスコミ業界に必要とされる技術を身につける分野である。「マスコミュニケーション論」「メディア論」「活字メディア論」「放送メディア論」「身体メディア論」「ソーシャルメディア論」「ジャーナリズム論」「アナウンス技術A」「自己表現技術」が設置されている。

【**情報デザイン**】科目群は、CG・アニメーション・動画などのデザインソフトの手法を習得して作品制作を行い、コンピュータによるデザインの技術と感性を磨く領域である。「情報学総論」「マルチメディア論」「映像論」「カラーコーディネート論」「イラストレーション技術」「Web制作技術」「CG論」「アニメーション技術」「デジタルコンテンツ制作技術」「3D-CG技術」が設置されている。

【**情報技術**】科目群は、情報ツールとしてのコンピュータの知識と技術を学び、情報を創造・発信する力を身につける領域である。「情報社会論」「情報システム論」「情報技術論」「情報ネットワーク論」「情報処理論」「情報教育論」「情報職業論」「情報倫理論」「プログラミング（1）」「モデル化とシミュレーション」が設置されている。

③実践・応用科目

実践・応用する科目は、卒業後の進路に直結するような形で、展開科目での学修を実践したり、現実の問題解決に応用したりする科目、国家資格取得に関連する科目を配置している。具体的には、「NGO・NPO研究」「Global Issues A・B」「Business English E・F」「旅行業務研究」「観光ビジネス研究」「通関業

務研究」「貿易実務研究」「ファイナンス研究」「ソーシャルビジネス論B」「ア
ナウンス技術B」「デジタルミュージック技術」「Webデザイン技術」「DTP
技術」「プログラミング(2)」が設置されている。

④演習科目

演習科目には、2年次の「国際情報演習(1)(2)」、3年次の「国際情報演
習(3)」、4年次の「国際情報演習(4)」が設置されている。

2年次の「国際情報演習(1)(2)」は国際情報学科での学ぶ知識と技能を用
いて実践を行っていくために求められる資質の開発、研究を行うための知識と技能
などを学ぶことを目的としている。

3年次の「国際情報演習(3)」、4年次の「国際情報演習(4)」は、学科教
員の指導の下に展開される。ここではそれぞれの領域のテーマをさらに深く学習す
ることと、実際に学生一人ひとりの関心をもとにした研究を進め、技法の修得や実
践を目指すなど、目的に合わせた活動が少人数で行われる。その成果は卒業論文・
卒業制作としてまとめられることになる。

⑤卒業論文・卒業制作

「卒業論文・卒業制作」は必修科目であり、この指導は「国際情報演習(3)及
び(4)」の担当教員があたることとなっている。国際情報学科の教員のカバーす
る領域は広いので、学生は個々の興味関心やニーズに応じて指導を受ける教員を選
び「卒業論文・卒業制作」を行うことができる。

⑥資格関連科目

その他に、教職のための科目が準備されている。これらの科目は、国際情報学科
のみではなく、他学部の科目と連携しながら運営されているものもある。

オ 教員組織の編成の考え方及び特色

国際情報学部国際情報学科を設置する趣旨及びその特色、教育課程のあり方をふまえ、教
員組織の編成は大要以下のような考え方に基づくものとしている。

- ①国際情報学の扱う分野は広範囲にわたる。そのため、グローバルスタディーズ、メディ
アスタディーズの知識と研究法をもつ専門教員がバランスよくいること。
- ②社会のニーズと直結した専門性が高く、かつ、産学連携を可能にする実践的教育姿勢を
もっている展開科目及び実践・応用科目を担当できること。
- ③社会における実践的な活動に携わっているか、研究の知見が役立つような研究姿勢をも
っていること。
- ④それらの最新の知識と技法について情報を持ち、教育へ反映することができること。

このような教員編成の中核となる学科専任教員は、学科設置時点において計 21 名である。各専任教員は、それぞれの領域での研究業績や実務経験が豊富であり、博士号もしくは修士号の学位、あるいは担当分野に関する十分な実績を持っており、教育研究の水準を確保している。

教員の配置としては、学科専門教育の土台となる基幹科目（「国際情報概論」、「グローバルスタディーズ概論」、「メディアスタディーズ概論」、「KIT A・B」）及び少人数クラスによって専門教育を深める演習科目（「WLI A・B」、「国際情報演習（1）～（4）」）は、国際情報学科教育の中核をなすものであり、原則として専任教員が担当している。展開科目及び実践・応用科目についても、主要科目を専任教員が担当するほか、十分な研究業績や実務経験を備えた兼任・兼担教員を配置しており、緊密な連携のもと、学部学科教育の実をあげられる体制となっている。

さらに、専任教員のうち5名は大学院の担当教員でもあり、より高度な学修・研究や専門性及び資格の取得を求める学生に対しては、一貫した教育を行うことができる準備が整っている。

なお、学科設置時点における専任教員の構成は、60 歳代の教授が5名、50 歳代の教授が4名、40 歳代の教授・准教授が6名、30 歳代の准教授・講師が6名であり、職位・年齢構成の点からみても学部学科の教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化に支障はない。

カ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

1. 卒業要件

卒業要件は表1の通りである。

表1 国際情報学科の卒業要件

領域		単位数			備考	
		必修	選択	合計		
共通教育科目	I 建学の精神を学ぶ科目	テーマ①「キリスト教」	4	○	○ 3 テーマから 2 テーマにわたって 4 単位 ● 5 つの科目群から 5 単位	
		テーマ②「女性」		○		
		テーマ③「国際理解」		○		
	II 現代社会の教養の基礎となる科目	④ 教養基礎科目		4		
	III 幅広く教養を身につける科目	⑤ 教養展開科目		●		
		⑥ 英語教育科目	8			
	IV 現代社会に必要なリテラシーを身につける科目	⑦ 外国語教育科目		●		
⑧ 情報教育科目			●			
⑨ キャリア開発教育科目		3	●			
V スポーツを通じて健康増進を図る科目	⑩ S & E 教育科目		2			
VI アクティブ・ラーニング科目	⑪ プロジェクト科目		●			
専門教育科目	基幹科目		16	16	グローバルスタディーズコースは①～⑤から32単位、⑥～⑨及び実践・応用科目から16単位。メディアスタディーズコースは⑤～⑨から32単位、①～④及び実践・応用科目から16単位	
	展開科目	① 国際社会		48		48
		② 地域研究				
		③ 現代社会				
		④ 国際ビジネス				
		⑤ 女性リーダーシップ				
		⑥ 広告ビジネス				
		⑦ マスコミ				
		⑧ 情報デザイン				
		⑨ 情報技術				
実践・応用科目						
演習科目		6		6		
卒業論文・卒業制作		4		4		
自由履修科目			20	20		
合 計		41	83	124		

共通教育科目については、必修科目15単位、選択科目を①②③から2テーマにわたって4単位、④から4単位、⑩から2単位、残る⑤⑦⑧⑨⑪から5単位、合計30単位を修得する。

専門教育科目については、必修科目26単位、選択科目を展開科目及び実践・応用科目から48単位、合計74単位修得する。ただし、選択科目48単位のうち、グローバルスタディーズコースは、展開科目①～⑤から32単位、展開科目⑥～⑨及び実践・応用科目から16単位修得し、メディアスタディーズコースは、展開科目⑤～⑨から32単位、展開科目①～④及び実践・応用科目から16単位修得する。

自由履修20単位については、共通教育科目及び専門教育科目において卒業要件上の必要修得単位数を超えて修得した単位や教職に関する科目において修得した単位を充当できる。また、他学部の設置科目を自由履修に充当できる。

以上、それぞれの最低修得単位数を修得し、合計124単位以上修得することとなっている。

2. 配当年次

科目配当は、次のようになされている。1年次には、必修科目である基幹科目のほとんどを初年次教育の機能を果たすものとして位置づけ、その他の科目は基本的概念や概要にかかわる科目を1年次に配当して、専門導入科目としている。2年次には専門的学習や技能の基礎にかかわる科目、3年次以降には、高度な専門性を追求したり、学びを実社会で実践したりする科目を配当している。

3. 履修指導

1年次は、入学時のオリエンテーションの機会を利用して、全体に対して履修指導を行う。入学時にグローバルスタディーズコース、メディアスタディーズコースを選択するが、1年次には、国際情報学科の学びの特色や全体像を表す必修科目を配置して、学生が幅広い分野に触れることで興味、関心を明確に自覚できるようにしている。また学科の教員をアドバイザーとして、個別に履修方法や学生生活を指導する。

2年次以降も引き続き、オリエンテーションの機会を設けるとともに、学科教員がアドバイザーとして、学生の興味・関心や方向性に合わせて細やかな履修指導や学生生活の指導を行うこととなる。それにより、学生が、全体の中から興味、関心にしがって履修を計画していき、将来の進路を追求できるようにする。

学生の興味・関心を大学での学修から将来の進路につなげるために、次の8つの「エキスパートプログラム」を設定して、履修指導に役立てると共に、社会のニーズと直結した知識の活用の仕方や応用力を、企業やNGO・NPOなどと連携して養成する。

国際貢献：

多様な国々、民族、文化を理解し、そこに広がる課題を解決するため、ヒト、モノ、ココロをマネージできるファシリテーターを養成するプログラムである。

科目例：「異文化間コミュニケーション」、「NGO・NPO研究」、
「Global Issues A」

人材育成例：国際協力や社会貢献分野、NGO、NPOで活躍する人材

観光：

国内・総合旅行業務取扱管理者資格取得を中心に、旅行会社、ホテル等で活躍する女性を育てる科目を設置する。実際にグローバルな社会に対応するため、英語のスキルにも対応する。

科目例：「観光文化論」、「観光ビジネス研究」、「旅行業務研究」

人材育成例：観光・旅行関連企業、空港、ホテル等で活躍する人材

グローバルキャリア：

着地型観光へシフトとする中で、MICEを中心とするインバウンドビジネスの需要に応える人材を養成するプログラムである。

科目例：「異文化間コミュニケーション」、「観光文化論」、
「Business English E、F」

人材育成例：訪日外国人ガイドなどのインバウンド需要に応える人材

貿易ビジネス：

国家資格である通関士資格取得、また貿易実務検定合格に必要な科目を設置するプログラムである。更に、実際に貿易ビジネスで働く際に必要な英語のスキルにも対応する。

科目例：「通関業務研究」、「貿易実務研究」、「Economy & Society in Japan」

人材育成例：商社、流通業など貿易関連企業、銀行、証券、保険等の金融業界で活躍する人材

ソーシャルビジネス：

利益追求だけではなく、ビジネスと社会を総合的に考え、新しいビジネスモデルを提案する力を養成する。

科目例：「ソーシャルビジネス論A」、「起業論」、「Business English A」

人材育成例：ソーシャルビジネスの視点にたった起業や、企業のCSR部門で活躍する人材

プランナー：

広告業界では、商品を開発し、販売するという視点から、消費者の行動を考え、社会が求める商品やサービスをプランニングし、その情報（広告等）をいかに効果的に発信できるかが問われる。本プログラムでは、マーケティングだけでなく、実際に広告を制作するという総合的な学びを提供する。

科目例：「マーケティング論」、「広告論」、「CM制作」

人材育成例：広告プランナー、広告制作者等、広告業界で活躍する人材

マスコミ：

次のクリエイタープログラムと同様、情報の収集力、編集力、表現力、発信力を専門的に教授するが、本プログラムは、その中でも特に表現力に着目し、テレビやラジオ局をはじめとするマスコミ分野で活躍する人を養成するプログラムである。

科目例：「マスコミュニケーション論」、「アナウンス技術A」、
「放送メディア論」

人材育成例：アンカーウーマン、番組制作者等、マスコミ分野で活躍する人材

クリエイター：

情報を収集、加工、発信する技術や編集能力は情報社会を生き抜くために必須の力である。本プログラムでは、情報をいかにターゲットに分かりやすく伝えるかという視点に立ち、コンテンツ制作のスキルから、デザイン技術まで幅広く展開するプログラムである。

科目例：「イラストレーション技術」、「Web制作技術」、「DTP技術」

人材育成例：イラストレーター、Webデザイナー、雑誌編集者等、情報発信に関わる分野で活躍する人材

4. 授業の方法等

授業は、講義科目においても座学の形式のみでなく、学生の主体的参加を促すような内容を含むなどの工夫を各自行っている。また、演習を中心に、実社会と接点を持ち、実際の現場に触れる科目も用意されている。

授業は上限人数を共通教育科目などの全学対象の科目においても原則120名とし、できる限り細やかな配慮が保てるようにしている。

5. 履修モデル（以下の各履修モデルを【資料1】に示す）

アンカーウーマンを目指す学生

ジャーナリストとしての視点を持ち備えたアンカーウーマンには、国際社会の状況を背景とした国や地域、人の立場での客観的な情報分析力と説得力のある情報配信能力と自己表現力が同時に求められる。そのため、マスコミの各種メディア論や

アナウンス技術系の科目を中心に国際社会、女性リーダーシップ、広告ビジネス系の科目を幅広く履修することとなる。

社会起業家を目指す学生

社会的問題を解決することを目的として、ビジネスを起ち上げる社会起業家を目指すためには、社会で問題となっている事象への関心と幅広い視野、また、ビジネスを始めるだけでなく、組織を継続的に運営していくための知識や技術が必要となってくる。そのため、国際社会、国際ビジネス、女性リーダーシップ、広告ビジネス系の科目を中心に履修することとなる。

観光プランナーを目指す学生

観光資源を最大限に活かし地域再生と文化交流を担う観光プランナーになるためには、日本や海外事情に対する強い関心とビジネスの知識が必要である。また情報発信能力を得ることで多様な観光のニーズに対応できる観光のエキスパートとして活躍することが期待される。そのため、地域研究、現代社会、国際ビジネス系の科目を中心に履修することとなる。

キ 施設、設備等の整備計画

1. 校地、運動場の整備計画

本学は、名古屋市の中心地である栄から 15 km 足らずの北東部に位置し、丘陵地帯が広がる起伏にとんだ地形に自然を活かして設置されている。

栄から大学まで直通の電車が通っており、所要時間は 15 分である。通学時間帯には、5 分間隔で運行されており、非常に便利である。

校地面積は 207,759 m²ある。運動場は、2,914 m²、環境に配慮し、全面天然芝になっている。ここでは、小学校課程における体育指導の実習を始め共通教育科目のスポーツ・アンド・エクササイズ等での利用等多目的に利用している。その他、全天候型テニスコート 7 面、バレーボールコート 4 面、打席数 17 席、824 m²のゴルフ練習場及び 5,706 m²の体育館を設置している。

校舎間の通路に植栽を整備するとともに学生が休憩できる椅子等を配置している。また、聖書の庭として、聖書に出てくる草花を植栽し、学生が憩うことができるよう整備している。

2. 校舎等設備の整備計画

国際情報学部は、既存の現代文化学部を基礎に設置するため、増築は検討していない。既存の校舎等は 24 棟あり、総面積は 73,818 m²である。講義室は、68 室あり、使用率は 53.0% (2010 年度)、演習室は 71 室あり、使用率は 23.5% (2010 年度) であり、全体に余裕のある使用状況となっている。視聴覚資料を使った授業が増加しており、150 名以上の講義室にはほとんどビデオプロジェクター等視聴覚機器を配置している。また、プロジェクターの種類もパソコンをつないで直接資料を投影できるものになっている。

演習室にも移動式の視聴覚機器を 74.4%配置している。移動式であるため、配置割合以上に各教員の要望を満たしていることになる。

LL教室は3室あり、平均使用率は 44.4% (2010 年度) である。それ以外に自習室が 2室あり、英語を中心としたリスニング、各種検定試験模擬問題を行い、課題作成ができるようになっている。1室には実務助手とは別にTAが常駐しており、英語に関する質問に答えている。

コンピュータ教室は 11 室 (558 台配置) あり、平均使用率は 28.1% (2010 年度) である。それ以外に自習室が 2 室 (43 台配置) ある。

国際情報学部では特に学生が自由に使用できるコンピュータ室等の設備が求められるが、これについても、既設の現代文化学部情報文化学科で必要となる施設を備えており、自習室が 3 室 (52 台配置) ある。

研究室は 1 室 30 m²を基準に設置しており、1 人 1 室確保している。それ以外に共同研究 1 室を設置している。

3. 図書等の資料及び図書館の整備計画

(1) 図書等の整備について

2011 年 1 月 31 日現在、5 学部 2 専攻のための資料として、図書約 51 万冊、学術雑誌等は約 7,600 種、DVD 等の視聴覚資料は約 13,000 点を所蔵しており、蔵書は年間約 10,000 冊のペースで増加している。今回設置を予定している国際情報学部国際情報学科の関連分野の資料は、図書約 86,000 冊、雑誌約 1,200 種、視聴覚資料約 1,400 点を所蔵し、関連性の高い学術雑誌として、国内雑誌 50 種、国外雑誌 26 種【資料 2】を継続購入していく予定である。国際情報学科の前身である国際社会学科と情報文化学科は、1997 年の設置以来、年平均 1,100 冊の専門図書を新規購入しており、今後も研究・学習のニーズに応えられるよう十分な資料整備を行っていく予定である。その他、電子資料として、現在 24 種のデータベースと、6 種の電子ジャーナルを導入しており、特に全文閲覧可能な電子ジャーナルには、1,000 タイトル以上の学術雑誌が収録されており、図書館内外からの利用が可能となっている。電子媒体の資料も積極的に導入していく計画である。

(2) 図書館の整備等について

本学図書館は、閲覧室 4 階、書庫 6 階で構成され、閲覧室・書庫ともに全館開架方式をとっており、ほとんどの資料を利用者が自由に手にすることが可能であり、個別ブースや可動式のグループ学習コーナー、大型モニターを備えた視聴覚用のグループブース等、幅広いニーズに対応した学習環境を提供している。また、学科の参考図書を配備する指定図書コーナーや、留学用資料コーナーなど、利用者の目的に応じた資料配置を整備していく方針である。授業開始前と授業終了後に利用できるよう、平日は 8 時 30 分

から 20 時まで開館し、閲覧席数は、566 席で全学生数の 10%を確保している。蔵書は 100%データベース化（電算化）され、図書館 O P A C にてすべての蔵書が検索可能となっている。また、契約している各種データベースから本学 O P A C への連携も行っており、効率的な資料検索が可能になるよう更に環境整備を進めていく予定である。

(3) 他大学図書館等の協力について

私立大学図書館協会に加盟し、東海地区の加盟館同士は、学生証の提示で相互に利用が可能となっている。また、東海地区図書館協議会に加盟し、国公立大学や、公共図書館との協力・連携も図っている。文献複写・相互貸借については、国立情報学研究所の NACSIS-I L L の料金相殺サービスに参画し、本学に資料がない場合でも、全国の研究機関からの文献入手が可能となっている。国外では、O C L C のグローバル I L L への参加や British Library への資料請求等によって、海外からの文献入手の手段も確保している。

ク 入学者選抜の概要

本学科及び各コースのアドミッション・ポリシーは、以下の通りである。

国際情報学部は、現在の成熟した国際社会、情報社会の中、新しい国際的な視野や情報に基づく社会を創出する女性の育成を目指す学部です。幅広い教養や専門的な知識を基礎に、現代を生き抜く総合的な人間力を養います。国際社会、ビジネス、情報技術に関する幅広い教養や専門知識から現代社会の制度と構造を深く分析すると同時に、それらが生み出す現代の諸問題の解決に実践的に取り組む行動力のある人材を求めます。

グローバルスタディーズは、以下のような学生を求めます。

1. 国際社会の動向に幅広い関心を持ち、経済、環境、人権などの諸問題を多面的に学習する意欲のある学生
2. 異なる文化や価値観をもつ人々とコミュニケーションを図り、多文化共生社会の担い手となることに積極的な学生
3. 観光や貿易など、国際的な活躍が期待される分野を総合的に学び、社会貢献を目指す学生

高校の授業科目のうち、「世界史」「地理」「現代社会」「英語」のような科目に関心のある生徒が望ましいです。

メディアスタディーズは、以下のような学生を求めます。

1. 社会の中での情報技術やメディアの役割に関心を持ち、情報の創造と発信に関わる諸問題を多面的に学習する意欲のある学生
2. 情報に対する関心や探究心から創造されたアイデアを実践レベルで表現する力の

ある学生

3. IT、マスコミ、ビジネス、デザインなどの幅広い分野で中心的な活躍を目指す学生
高校の授業科目のうち、「情報」「数学」「美術」「現代社会」のような科目に関心のある生徒が望ましいです。

このアドミッション・ポリシーに沿って、本学科の実施する入学者選抜は、以下の通りである。

- ①一般入試：2月の前期入試と3月の後期入試に分けて2回行う。前期入試では、本学出題の2科目型と3科目型の2種類の選択が可能となっている。後期入試は1科目のみである。これらを合わせて、入学定員に対して、グローバルスタディーズコースは46%程度、メディアスタディーズコースは42%程度を予定している。
- ②推薦入試：11月後半の1回行う。指定校制と公募制の2種類に分かれて行われる。これらを合わせて、入学定員に対して、グローバルスタディーズコースは38%程度、メディアスタディーズコースは41%を予定している。
- ③センター試験利用入試：センター試験を利用する試験は前期と後期の2回に分かれている。また、センター試験と本学独自の試験を合わせて合否判定する形式のセンタープラス方式入試も実施している。これらを合わせて、入学定員に対して、グローバルスタディーズは16%、メディアスタディーズコースは17%を予定している。
- それぞれの試験の目的は、本学へ入学してからの学習に対する準備状況を見ることであるが、調査書の内容も加えて総合的に判断している。

そのほかの試験形式の募集人数はいずれも若干名であるが、出願資格等は下記の表2の通りである。

表2. その他の入学試験の条件等

試験種別	出願資格	試験内容
社会人入試	高等学校もしくは中等教育学校を卒業、または同等以上の学力があると認められる者で、入学年度の4月1日現在で満23歳以上の女子	・面接
外国人留学生入試	外国籍を有する女子で以下の(1)～(3)のすべてに該当するもの。 (1) 外国における学校教育の12年の課程を修了した者、もしくは入学年の3月末日までに修了見込みの者。または、これと同等以上の資格があると認められる者。ただし、学校教育12年の課程を外国の学校と日本の学校において修了した場合、日本の学校で教育を受けた期間が6年以内である者はこれを含むものとする。 (2) 入学後の授業を受けるのに十分な日本語能力を有する者。 (3) 入国目的が「出入国管理および難民認定法」による留学の在留資格に該当する目的であり、本学の勉学を強く希望する者	・日本語小論文 ・面接
海外帰国子女入試	保護者の海外在留という事情により、外国の教育を受けた日本国籍を有する女子、または日本に永住許可を得ている女子	・面接

ケ 取得を目指す資格

- ・高等学校教諭1種免許状（地理歴史）
- ・高等学校教諭1種免許状（公民）
- ・中学校教諭1種免許状（社会）
- ・高等学校教諭1種免許状（情報）
- ・社会調査士

国際情報学部国際情報学科には、上記のように①高等学校教諭1種免許状（地理歴史）、②高等学校教諭1種免許状（公民）、③中学校教諭1種免許状（社会）、④高等学校教諭1種免許状（情報）を置くが、ただし、グローバルスタディーズコースには①～③のみ、メディアスタディーズコースには④のみを設置する。

サ 企業実習や海外語学研修など学外実習の具体的計画

1. 企業実習（インターンシップ）

本学では、実際の職場体験を通じて、組織の仕組みや業務の流れ、ビジネスマナーなどへの理解を深め、職業選択や就職後の職業生活に役立てることを目的として、1999年より国際情報学部の母体である現代文化学部において、2004年度からは全学的にインターンシップを実施している。インターンシップを希望する学生は3年次に「キャリア開発G(2)」という科目を履修し、事前指導（5回）、2週間の企業実習、実習報告書の作成

と報告会への出席、これら全てを完了することによって2単位を取得することができる。2004年度以降、現代文化学部国際社会学科および情報文化学科の学生は多数がインターンシップに参加してきた。これまでのインターンシップ参加人数を大学全体とこれら2学科で示すと以下のようになる。

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
大学全体	186	206	206	227	236	256	233
2学科	89	75	65	59	44	80	65

2. 海外研修

本学では下記の6大学との間で協定に基づく定期的な語学研修を行っている。6大学におけるこれまでの実績は次に示すとおりである。

- ・ ウィットワース大学（アメリカ：1991年度より）
毎年8月に約4週間の研修、平均26名参加
- ・ リバプールジョンモア大学（イギリス：1999年度より）
毎年8月に約4週間の研修、平均21名参加
- ・ 吉林大学（中国：1999年度より）
毎年8月に約4週間の研修、平均17名参加
- ・ タスマニア大学（オーストラリア：1999年度より）
毎年2月に約4週間の研修、平均30名参加
- ・ トゥールーズ・ル・ミライユ大学（フランス：2008年度より）
毎年8月に約4週間の研修、平均25名参加
- ・ フライブルク大学（ドイツ：2009年度より）
毎年8月に約4週間の研修、平均19名参加

上記の研修にあたっては原則として専任教員または事務職員1名が付き添う。その上で受け入れ大学の所定のプログラムを履修し、先方の担当者の評価を得る。

上記の研修への参加が決定した学生は、共通教育科目「海外研修A～E」の履修登録が認められ、「海外研修」の担当教員が先方の評価および学生の報告に基づき「海外研修」の成績評価を行う。

また、学生が上記以外の短期研修を行う場合、学生の申請に基づきその内容を「海外研修」の担当教員が承認すれば「海外研修」の履修が認められ、研修終了後の報告に基づき成績評価がなされる。

ス 編入学の具体的計画

一般編入学については、定員を各コース5名としている。その試験については7月初旬に行っており、英語、小論文、面接の試験を実施する。

社会人編入学については、若干名の入学を受け入れている。その試験については、I期は7月初旬、II期は、12月初旬にそれぞれ行う予定であり、小論文と面接の試験を課す。

入学年次は、3年次である。

入学生の既修得の単位認定については、共通教育科目等については包括的に認定しているが、専門教育科目については、科目名称が同一であること、もしくは、科目名称が異なっても、内容が同等と考えられる科目については認定を行う。ただし、本学の独自性をあらかずくするような科目については、新たに履修することを指導することがある。

ツ 管理運営

本学は、全学的な意思決定機関として学則第61条に基づき、大学評議会を設置している。大学評議会は、学長、各学部長、各研究科長、全学役職者、各学部から選出された2名ずつの評議員によって構成されるとともに、大学事務部長ならびに各部の長5名が陪席し、毎月開催されている。全学が関わりをもつ規程類の制定・改廃はこの大学評議会で行われる。大学評議会の議事録は学内情報ネットワークを經由して公開されるとともに、各学部においても審議内容を報告することを義務づけており、全学審議機関と各教員との連携を図っている。

学部固有の意思決定は学則第59条に基づき、教授会で行う。構成員は、学部所属する教授、准教授、講師で毎月開催されている。審議すべき事項は学則第60条に記載してあるが、学生の身分に関する事項、教育課程や成績評価に関する事項、入学判定に関する事項、教員の身分に関する事項、学部の運営に関する事項などである。教授会の運営は教授会規程に基づいてなされている。

上述のとおり、学部の規程は学部自治権を尊重して独自に制定され、その中でカリキュラム変更、教員の任用等が学部の判断で行われている。しかし、同時にそうした行為において学部間の不合理なずれが生じないように、大学評議会や全学委員会、さらには協議機関である学部長会を通して調整が図られている。

教授会の下に委員会を設置し、意思決定が円滑に進むよう配慮している。

運営委員会

目的：学部の運営及び教授会に関する事項を検討する。

構成：学部長、学科主任、教務委員長、入試委員長、学生生活委員長、評議員2名 計7名

教務委員会

目的：教務に関する事項を検討する。

構成：教務委員長、委員2名 計3名

入試委員会

目的：入試実施に関する事項を検討する。

構成：入試委員長、委員 2 名 計 3 名

学生生活委員会

目的：学生の就職を含む学生生活及びインターンシップに関する事項を検討する。

構成：学生生活委員長、委員 2 名 計 3 名

FD委員会

目的：FDに関する事項を検討する。

構成：学部長、委員 2 名、学部長が指名した者 1 名以内 計 4 名以内

人事委員会

目的：専任教員の任用と昇任に関する事項を検討する。

構成：学部長、委員（教授） 2 名 計 3 名

予算委員会

目的：学部の予算に関する事項を検討する。

構成：学部長、委員 2 名 計 3 名

テ 自己点検・評価

本学の自己点検・評価は、1994年に、自己評価委員会を設置したことから始まる。規程に定めた40を超える自己点検・評価項目に基づき、毎年度、自己評価委員会は自己点検・評価を行い、報告書を作成してきた。その後、2003年度に大学基準協会の認証評価を受けたが、このことを通して本学は自己評価のシステムを整備し、現在は、次のような2つのスタイルの自己点検・評価を行っている。

第1に、年度ごとに行う1年を周期とする自己点検・評価である。年度当初の自己評価委員会において、前年度の各部署の目標（教育の成果は数値目標）の到達度と点検・評価、改善計画を審議する。その上で、当該年度の目標を定め、目標設定・現状把握・点検評価・改善からなる自己点検・評価のサイクルをつくりだしている。

第2に、認証評価に対応する自己点検・評価である。認証評価は、7年以内に1度は行うことが法的に義務づけられている。本学は、原則として7年に1度、認証評価を受けることにしており、7年のスパンで自己点検・評価に取り組むことになる。また、認証評価を受ける7年毎の中間に（3年または4年に1度）、独自に自己点検・評価を行い、認証評価機構の様式にそった自己評価報告書を作成している。ただし、2003年度に続き2007年度にも、本学は大学基準協会の認証評価を受け「適合」と認定された。これは学校教育法の改正を受け、4年後に受けなければならない認証評価を前倒して実施したものである。

認証評価機構に提出した報告書は、『Windows』という冊子にまとめるとともにホームページで公開している（『Windows』は認証評価以前のものを含め、現在まで4号を発行している）。

認証評価は、本学にとって二つの意義を持っている。一つは、認証評価機構の評価項目から学ぶことである。評価項目には、大学の社会的な使命が凝集されている。いま一つは、認証評価機関の審査を受けることによって、本学の自己点検・評価の弱点を知ることができ、自己点検・評価をより客観的なものに行うことができることである。

ト 情報の公表

本学では、ステイクホルダーへの情報公開を順次進めている。

アドミッション・ポリシーを初めとし、学納金、奨学金等入学に際して必要な情報は、入試パンフレット又は入試ガイド及びホームページで公開している。

カリキュラム表及び履修方法等は『履修要覧』で、シラバスは冊子及びホームページで学生に知らせている。学則等学生が必要な諸規程は『Printemps』（学生ハンドブック）で知らせている。

教員のプロフィール、研究成果は、ホームページで公開している。

大学の基本的な情報である定員、学生数は、ホームページで公開している。財務状況については、『with Dignity』（在学生父母に送付している学院報）で公開するとともに、ホームページでも公開している。また、自己評価報告書もホームページで公開している。

設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況報告書については、2011年度からホームページで公開する予定である。

ナ 授業内容方法の改善を図るための組織的な取組

本学は、2001年度に、学部ごとにFD委員会を設置した。このFD委員会が、各学部の授業内容と方法の改善に取り組んでいる。全学的には、各学部のFD委員会委員長と担当学長補佐がFD連絡会を構成し、各学部のFD活動の交流と全学的な講演会等の開催などに取り組んでいる。

国際情報学部独自のFD活動としては、母体である現代文化学部の取り組みを継承し、授業改善という視点からは、学部の全教員による相互の授業見学や、学生による授業評価の総合的な分析とそれに基づいた授業改善のための研究会を行う計画である。一方、国際情報学部の教育課程を考える上で基礎となった、初年時教育から卒業後の支援に至る一貫した指導体制を確実な実効性のあるものにするためのシステム、例えば個々の学生の達成度、能力、関心を的確に捉え、有効な支援を行うためのポートフォリオ・システムの検証と改善のための定期的な研究会などを計画している。

ニ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

1. 教育課程内の取組について

本学では共通教育科目の中に、以下の8科目をキャリア開発教育科目群として開設している。特に初年次教育強化の観点から、授業科目「キャリア開発A」と「キャリア開発B」を1年次履修の必修科目としている。これらの授業では、学生が女性としての人生を積極的に切り拓くことができるよう、女性のワークキャリアとライフキャリアに関して多面的に学ぶ。また、インターンシップのための事前学習を授業として位置づけ、十分な準備のもとに学生をインターンシップに送り出すべく工夫している。

科 目 名	開講年次	備 考
キャリア開発 A：キャリア開発の意義と方法	1年次前期	必修
キャリア開発 B：マナー&コミュニケーション	1年次後期	必修
キャリア開発 C：女性の生き方を考える	2年次前期	選択
キャリア開発 D：いきいき働く女性たち	2年次後期	選択
キャリア開発 E：企業人による講話	3年次前期	選択
キャリア開発 F：卒業後の仕事を考える	3年次後期	選択
キャリア開発 G（1）：インターンシップ準備	2年次後期	選択
キャリア開発 G（2）：インターンシップ	3年次通年	選択

2. 教育課程外の取組について

教育課程外では、学生の社会的・職業的自立に関する指導を以下のように全学的に取り組んでいる。

(1) アドバイザー制度

本学では2004年度より、学科の教員がアドバイザーとして学生の個別指導に臨んでいる。アドバイザーは学習面、学生生活面のみならずキャリア面での指導にもあたり、学生の問題解決の中心的な支援者として各関係部局との結節点となる。アドバイザーは担当する学生と定期的に面談し、キャリア電子カルテ（Kカルテ）、成績表等を用いてキャリア面での指導に当たっている。

(2) 専門家によるキャリア相談

2005年12月よりキャリエール（キャリア支援センター内にあるキャリア相談コーナー）を開設し、職業選択、進学、就職活動などキャリアに関わるあらゆる相談にキャリアアカウンセラー（有資格者）が対応している。年間の利用者数は2000件程度あり、学生から好評を得ている。

(3) キャリアアップ講座

キャリアアップ講座では、就職活動対策をはじめ多数のキャリア関連講座を展開している。2007年からは、現代のビジネスウーマンに求められる知識やスキルの獲得を奨励する金城ビジネススキル検定（本学オリジナル）を開設している。

3. 適切な体制の整備について

本学では、学長のリーダーシップのもとに教員組織（教務委員会、キャリア開発教育科目委員会、インターンシップ委員会、学生生活委員会、自己評価委員会）と職員組織（学

生支援部)の関連部署が有機的に連携し、密度の高いネットワークを形成している。教員はアドバイザーとしての役割および教育効果に関する数値目標の設定に関して全員参加の体制をとっている。

4. 国際情報学部国際情報学科独自の取組について

国際情報学部では、教育課程の中でも実践的な体験実習を行うことを重視しているので、コースごとに内容に違いはあるが、いわゆるアクティブ・ラーニング型の教育を通じて、社会的・職業的自立を促すこととしている。全学生に課す「KIT」による海外研修の体験に加えて、演習で海外を含めて実際に現地で活動を行ったり、ラジオ番組制作、デジタルコンテンツ制作、CM制作を実際に行うこと、などを計画している。

一方、実社会の現場で活躍している人材をゲストスピーカーとして登用し、授業を通じて学生と直接に対話する場を設ける。とりわけ、在学中の学生にとって自己のモデルとして捉えることがしやすい、実社会で活躍中の卒業生を招いて、現場の実態を知るなどのキャリア支援を進める計画である。

アンカーウーマンを目指す学生の履修モデル

区分	科目名	単位数			履修年次
		必修	選択	合計	
共通教育科目	省略	15	15	30	-
基幹科目	国際情報概論	2			1
	グローバルスタディーズ概論	2			1
	メディアスタディーズ概論	2			1
	WLI	2			1
	WLI B	2			1
	KIT A	2			1
	KIT B	2			1
	KIT C(1)	2			2
小計		16	0	16	
専門教育科目	国際社会	国際社会と法		2	2
		国際人権法		2	3・4
	地域研究	現代日本とアジア		2	2
	現代社会	社会学基礎論		2	1
	国際ビジネス	経済のグローバル化(経済学)		2	1
	女性リーダーシップ	WLI C		2	2
		WLI D		2	2
		WLI E		2	3・4
		WLI F		2	3・4
	広告ビジネス	マーケティング論		2	1
		広告コピー制作		2	2
		CM制作		2	2
	マスコミ	マスコミュニケーション論		2	1
		メディア論		2	1
		活字メディア論		2	2
		ジャーナリズム論		2	2
		放送メディア論		2	2
		ソーシャルメディア論		2	3・4
		アナウンス技術A		2	2
		自己表現技術		2	2
	情報デザイン	デジタルコンテンツ制作技術		2	2
		映像論		2	3・4
	情報技術	情報社会論		2	1
実践・応用科目	アナウンス技術B		2	2	
小計		0	48	48	
演習科目	国際情報演習(1)	1			2
	国際情報演習(2)	1			2
	国際情報演習(3)	2			3
	国際情報演習(4)	2			4
小計		6		6	
卒業論文・卒業制作	卒業論文・卒業制作	4			4
小計		4		4	
自由履修科目	他学部・他学科科目も含める		20	20	
合計		41	83	124	

社会起業家を目指す学生の履修モデル

区分	科目名	単位数			履修年次	
		必修	選択	合計		
共通教育科目	省略	15	15	30	-	
基幹科目	国際情報概論	2			1	
	グローバルスタディーズ概論	2			1	
	メディアスタディーズ概論	2			1	
	WLI	2			1	
	WLI B	2			1	
	KIT A	2			1	
	KIT B	2			1	
	KIT C(1)	2			2	
	小計	16	0	16		
	専門教育科目	国際社会	国際社会と法		2	2
国際理解教育				2	3・4	
国際人権法				2	3・4	
国際協力論				2	3・4	
グローバル社会と女性				2	1	
地域研究		地域研究総論		2	1	
		日本社会論		2	1	
現代社会		現代社会論		2	2	
		マイノリティ論		2	1	
国際ビジネス		開発経済学		2	2	
		環境ビジネス論		2	2	
		ソーシャルビジネス論A		2	2	
女性リーダーシップ		WLI C		2	2	
		WLI D		2	2	
		WLI E		2	3・4	
		WLI F		2	3・4	
広告ビジネス		経営学総論		2	1	
		起業論		2	1	
		簿記・会計(1)		2	2	
		簿記・会計(2)		2	2	
		経営管理論		2	2	
		マーケティング論		2	2	
マスコミ		ソーシャルメディア論		2	3・4	
実践・応用科目		ソーシャルビジネス論B		2	2	
		小計	0	48	48	
演習科目		国際情報演習(1)	1			2
		国際情報演習(2)	1			2
	国際情報演習(3)	2			3	

観光プランナーを目指す学生の履修モデル

区分	科目名	単位数			履修年次	
		必修	選択	合計		
共通教育科目	省略	15	15	30	-	
基幹科目	国際情報概論	2			1	
	グローバルスタディーズ概論	2			1	
	メディアスタディーズ概論	2			1	
	WLI	2			1	
	WLI B	2			1	
	KIT A	2			1	
	KIT B	2			1	
	KIT C(1)	2			2	
小計		16	0	16		
専門教育科目	国際社会	異文化体験ひろば		2		1
		グローバル人口移動論		2		2
	地域研究	人文地理学		2		1
		日本社会論		2		1
		観光文化論		2		2
		Economy and Society in Japan		2		3・4
	現代社会	日本史		2		1
		外国史		2		2
		現代社会論		2		2
	国際ビジネス	Business English D		2		2
		国際ビジネス事情		2		2
		環境ビジネス論		2		2
		Business English E		2		3・4
	女性リーダーシップ	Business English F		2		3・4
		WLI C		2		2
	広告ビジネス	Integrated Skills E		2		3・4
		広告論		2		2
	マスコミ	消費者行動論		2		3・4
		マスコミコミュニケーション論		2		1
	情報デザイン	ソーシャルメディア論		2		3・4
デジタルコンテンツ制作技術			2		2	
情報技術	情報処理論		2		2	
	旅行業務研究		2		2	
実践・応用科目	観光ビジネス研究		2		2	
	小計	0	48	48		
演習科目	国際情報演習(1)	1			2	
	国際情報演習(2)	1			2	
	国際情報演習(3)	2			3	
	国際情報演習(4)	2			4	
小計		6		6		
卒業論文・卒業制作	卒業論文・卒業制作	4			4	
小計		4		4		
自由履修科目	他学部・他学科科目も含める		20	20		
合計		41	83	124		

国際情報学科継続購入雑誌(和雑誌)

1	Harvard business review : Diamondハーバード・ビジネス・レビュー
2	Interface = インターフェース
3	MdN / エムディエヌコーポレーション [編]
4	Museum = ミュージアム : 国立博物館美術誌
5	Newsweek
6	アジア経済 / アジア経済研究所
7	アジア遊学 = Intriguing Asia
8	アジア研ワールド・トレンド
9	アステイオン = Α σ τ ε λ ο ν
10	エコノミスト
11	ジェトロセンサー : 国際ビジネス情報 = Jetro sensor
12	ジュリスト
13	ブレイン : 広告とマーケティング = Brain
14	プレジデント
15	英語教育 = The English teachers' magazine
16	環境と公害 : 自然と人間の共生を求めて
17	環境技術
18	季刊労働法
19	経済セミナー
20	現代の中東
21	現代史研究
22	国際開発学研究
23	最高裁判所刑事判例集 / 最高裁判所判例調査会
24	最高裁判所民事判例集 / 最高裁判所判例調査会
25	思想 / 岩波書店
26	自由と正義 / 日本弁護士連合会 [編]
27	週刊ダイヤモンド / ダイヤモンド社
28	週刊東洋経済
29	住民と自治 / 自治体問題研究所
30	新聞ダイジェスト
31	新聞研究 / 日本新聞協会 [編]
32	神学ダイジェスト
33	宣伝会議
34	地理 / 古今書院
35	中国21 / 愛知大学現代中国学部編
36	中国女性史研究 / 中国女性史研究会
37	東南アジア研究
38	日経エコロジー : Ecology
39	日本の美術
40	日本労働研究雑誌 / 日本労働研究機構編
41	判例時報
42	美術研究 / 帝國美術院附属美術研究所
43	放送研究と調査
44	法と民主主義
45	法学セミナー
46	法学教室
47	法律のひろば
48	法律時報
49	理論と方法
50	労働法律旬報 / 自由法曹団 [編]

国際情報学科継続購入雑誌(洋雑誌)

1	ACM computing surveys
2	ACM transactions on computer-human interaction
3	ACM transactions on database systems
4	ACM transactions on graphics
5	ACM transactions on information systems : a publication of the Association for Computing Machinery
6	ACM transactions on modeling and computer simulation
7	ACM transactions on programming languages and systems
8	ACM transactions on software engineering and methodology
9	The American historical review / American Historical Association
10	Bulletin of Indonesian economic studies
11	Communications of the Association for Computing Machinery / Association for Computing Machinery
12	Computer and information systems abstracts journal
13	Computing reviews / the Association for Computing Machinery
14	ELT journal / Oxford University Press in association with the British Council
15	IEEE/ACM transactions on networking
16	Interactions
17	International journal of urban and regional research
18	International organization
19	Internationale wissenschaftliche Korrespondenz zur Geschichte der deutschen Arbeiterbewegung
20	Interpretation : a journal of bible and theology
21	Japan echo
22	Journal of advertising research
23	Journal of the Association for Computing Machinery
24	Public opinion quarterly / School of Public Affairs, Princeton University
25	Scottish journal of theology
26	Statistical abstract of the United States